

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成25年6月17日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2012

課題番号：23652124

研究課題名（和文） 多言語共生社会における移住女性の声の発信と社会参加の制度化に関する実践的研究

研究課題名（英文） Practical research on the communication of immigrant women's voices and institutionalization of social participation in a multilingual society

研究代表者

八木 真奈美 (YAGI MANAMI)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授

研究者番号：20579164

研究成果の概要（和文）：本研究は、外国人の定住化を受けて、日本語教育支援の先にある施策について実践的に探究を行うことを目的とした。まず、聞き取り調査によって調査協力者の社会参加の現状とプロセスを明らかにし、次に彼らの声を直接的に発信する方法を探究した。聞き取り調査の結果として、個々の社会参加の方法は極めて多様であるが、日本語学習や社会参加の動機・方法は、妊娠出産などの生活状況や子どもの年齢、家庭言語などと深く関わっていることがわかった。また、社会との関わりとしては複言語話者であることを活かし、翻訳業務や自治体の派遣講師などを行っているケースが少なからずいた。そして、移住者の声を発信するため、協力者自身が文章を書き研究者が冊子にまとめ多言語訳をつけて公開するという新しい試みを行った。

研究成果の概要（英文）：Based on the trend of foreigners residing permanently in Japan, the objective of this research was to investigate the future of policies to support Japanese-language education. First, an interview survey was carried out to ascertain the current conditions and processes for social participation by those collaborating with this investigation, and then methods for directly communicating their voices were studied. The results of the interview survey showed that their individual methods of social participation are extremely diverse, and their motives for and methods of Japanese learning and social participation are deeply connected to such factors as life circumstances, including pregnancy and child birth, the ages of their children, and the language spoken at home. Moreover, a significant number of cases showed how people connected to society by exploiting their multilingual abilities and working in translation or as local government dispatch teachers. In order to communicate the voices of immigrants, a new initiative was trialed in which the collaborators themselves wrote the text that the researchers compiled into a booklet, translated into several languages, and published.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,100,000	330,000	1,430,000

研究分野：地域日本語教育

科研費の分科・細目：日本語教育

キーワード：地域日本語教育、移住女性、社会参加、声の発信

1. 研究開始当初の背景

研究の背景としては、1990年以降の移住者の増加と家族を伴う定住化による日本語教育の多様化がある。これに対応するため、日本語教育関係者は「生活者のための日本語教育」の議論を進め、支援方法を模索し、教材開発・人材養成・地域のネットワーク作りなど一定の成果を上げてきた。しかし、将来にわたって日本に住む移住者に対し、「いま、ここ」の日本語学習を支援するだけで、はたして十分であろうかという疑問がある。移住者が社会に参加できる制度の構築や移住者自身が主体となる仕組み、また受入国である日本社会の変革といった観点については、いまだ十分に議論されていないという課題があった。

2. 研究の目的

移住者の定住化を受けて、本研究は、移住者に対する「日本語教育支援」の先にある施策について実践的に探究を行うことを目的とした。具体的には、以下の二点である。

(1) 移住者への聞き取り調査によって調査協力者の社会参加の現状とプロセスを明らかにする。

(2) (1)を受けて、移住者の声を直接的に発信する方法を探究する。

本研究により、移住者の主体形成が支援され、移住者は「社会の周縁にいる外国人」という存在から、「複言語という資本を持つ日本社会の成員」という存在への位置づけの転換が社会に示され、また同時に日本人の意識の改革を促す役割を果たせるものと考えられる。さらに、日本語話者と第二言語話者が対等に構築する「多言語共生社会」に向かう土台を

提供しうるものとする。

3. 研究の方法

上記二つの目的を達成するため、それぞれ以下の方法をとった。

(1) 移住者の聞き取り調査

2010年度に行った「親子日本語教室」(早稲田大学特定課題研究助成費)の実態調査の際、インタビューに協力してくれた移住者のデータをパイロットケースとし、本聞き取り調査の方法、質問項目などを再検討した。2011年9月から2012年7月にかけて、新たな調査協力者を募り、本調査を行った。調査対象者は来日から数年以上経過している移住女性10名である。来日から数年以上としたのは、ある程度日本での生活も落ち着き、日本語の学習や現在の生活を振り返ることができると考えたからである。また、移住女性に対象を絞ったのは、過去に筆者が行ってきた調査によって、女性は結婚や出産、育児などで家にいることが多いため、仕事などを通しての社会参加の実現は容易ではなく、社会的に可視化されにくい存在であることがわかったからである。

調査は1人1回から2回、個別またはグループで、2時間から3時間の半構造化インタビューを行った。質問項目は、移住の背景、家族を含む現在の状況、日本語の学習や話す機会、日本で困っていること、現在の仕事や参加している社会活動、将来的に目指していることなどである。インタビューはICレコーダーに録音、すべて文字化し、1次データを作成した。データは、10名のケースを質的に分析し、その後全体のケースの比較検討を行った。分析方法は、エスノグラフィーの分

析法を援用し、データのコード化、カテゴリー化を行って、結果を導いた。

(2) 2012年9月から筆者と移住者が共同で、移住者自身の声を発信する方法の検討を始め、協力者が日本での生活について執筆した文章や募った意見などを小冊子としてまとめ、多言語訳をつけて、発行するという試みを行うこととした。

4. 研究成果

上記二つの研究の成果は以下の通りである。

(1) 聞き取り調査のデータ分析結果から、わかったことは以下である。

①調査協力者10名の来日経緯、家族の状況、日本語学習や社会参加の方法は、極めて個別で多様である。

②本ケースの何名かに共通する点としては、来日の経緯が留学や結婚など自分の意志によるものか、配偶者の仕事の都合などによるものかによって、その後の日本語学習や社会との関わり方が異なってくることがわかった。また、日本人配偶者との結婚が来日のきっかけであれば生涯を日本で過ごす可能性が高いが、夫が同じ国の出身であれば、いずれは帰国する可能性が高く、これにより、将来の夢や希望、子どもの教育方法、またそれにつながる日本語学習動機も異なってくることがわかった。特に夫が日本人の三人のケースでは、現在の活動として通訳や翻訳、また自治体の外国人講師をしていたり、他の三人のケースでは、将来の夢として出身国の料理を教えたり、店を出したりしたいという希望があった。だが、夫が同じ国の出身である二人のケースでは、希望の職種として、日本語の能力がそれほど要求されない工場などでの「話さなくてもいい」仕事を希望しているという結果となっている。

③来日後の生活では、妊娠出産など自分の生

活、配偶者や周りの人との関係、子どもの変化と成長、子どもと話す言語、または家庭で話す言語の選択、コミュニティとの関係などのさまざまな要因が日本語学習動機や学習の継続性、社会参加の有無やプロセスと深く関わっていた。データから、日本居住が長期になってくると、夫の転職や転勤、子どもの小学校入学や高校卒業など家族の状況の変化、自身の妊娠や出産など不確定な出来事、女性が家事労働を担当するというジェンダー規範などによって、日本語学習や社会との関わりが切断されるという状況がしばしば起こっていることがわかった。だが、調査時点で何らかの仕事や社会活動を行って社会との関わりを保持しているいくつかのケースでは、上記で示したようなlifeの継続性が脅かされながらも、来日前の趣味や経験を活かすなど、過去の投資(Norton, B, 2000)を再交渉したり、生活状況の変化に伴い自身の社会的アイデンティティを再構築したりしながら、日本語学習や社会参加の方法の調整を行っていた。

たとえば、小学校の頃から折紙が得意なケースAでは、自治体から派遣され、文化紹介などを行う外国人講師の他に、趣味を活かし、児童館などでも折紙を教えている。また、来日前に短期間、中学校の教師をしていたケースBでは、母国語の教師の他、居住する県の新規サポーター事業に応募し、外国にルーツをもつ児童生徒のサポーターにもなっている。これらのケースは、複言語話者であることを活かして、コミュニティワークに就いたものだが、来日から一直線にその活動を始められたわけではない。複言語話者となり、仕事や活動に複数言語を活かすには、ある程度日本語の能力も高めなければならない。これらのケースでは、日本語学校への入学を予定した時に妊

娠したり、大学院の進学を考えている際に、夫の転勤が決定したりなどで、女性の選択が求められ、結果日本語学習が継続できない状況が生まれている。だが、これらのケースでは、たとえば、子どもが生まれ小さい間は、「家から出られないから」、家で出来る翻訳の仕事を探したり、日本語を学習しようと思っただけで向かった地域日本語教室がなかなか自分に合わず、転々としながら大学のオープンカレッジの日本語教室を探し当て、日本語能力試験1級に合格するなど、力関係などが不均衡であっても自分を取り巻く状況に働きかけることが出来る概念である Agency (Miller, 2003) を発揮して、断続的ながらも与えられた状況で日本語学習や社会活動を継続し、その結果、来日前の趣味や経験を活かすことが出来るようになったのではないかと考えられた。

④上記三点の結果から、移住者の社会参加や日本語学習は、過去、現在、未来の Trajectory (Menard-Warwick, 2009) の中で理解し、長期的な視野に立って、施策を講ずる必要があることがわかった。まず、日本語学習に関しては、公的保障を前提とし、来日当初の初期教育だけでなく、いつでも、移住者のレベルに応じて学習が始められる「場」の整備が求められる。また、「日本語学習支援」の先にある現実的な社会参加の可能性として、コミュニティワークの場で移住者の能力を活かす仕組みを構築することが考えられるのではないだろうか。

(2) 二つ目の研究成果として、調査協力者3名が文章を書き、筆者が「わたしの物語」として小冊子にまとめ、日本語、英語、中国語、韓国語の多言語訳をつけ、4カ国語で移住者の声を公開するという新しい試みがで

きた。この冊子を公開することにより、二言語以上を話せる能力があり、社会にとって貴重な人材であることを移住者自身が認識し、彼らの自己実現や生きがいへとつながる道筋を提供できると考える。また、受け入れ国である日本社会及び日本人に対しては、すでに現実のものとなっている多言語社会にどのように向き合っていくかという課題を提供し、また、日本語話者と日本語を第二言語とする者が、対等に構築する多言語社会を目指すための日本の責任を改めて問い直すという役割が期待できると考える。

2013年3月発行の冊子冒頭には移住者の「声の発信」という発行の目的を述べた。また冊子を広く配布するため、ホームページを作成し、冊子の内容並びに入手方法について広報した。冊子は研究に関わった地域日本語教育関係者やその他希望者に広く配布している。また、この研究の成果を、一度きりのものとせず、今後も社会に貢献していくために、「人によりそい、社会と対峙する日本語教育研究会」を立ち上げた。

引用文献

- Menard-Warwick, J (2009). *Gendered Identities and immigrant Language Learning*. Clevedon, UK: Multilingual Matters.
- Miller, J. (2003). *Audible Difference*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Norton, B. (2000). *Identity and Language Learning: Gender, Ethnicity and Educational Change*. London: Longman.

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計2件)

①八木真奈美、移住者の社会参加を促す要因

とそのプロセスに関する研究—移住者の語りから—、異文化間教育学会第 34 回大会、2013 年 6 月 9 日、日本大学

②八木真奈美、社会参加につながる移住女性の「声」を発信するための実践的研究、2012 年度日本語教育学会春季大会、2012 年 5 月 27 日、拓殖大学

〔図書〕(計 1 件)

八木真奈美、編、耕文者、わたしの物語、2013、28

〔その他〕

ホームページ等

「人によりそい社会と対峙する日本語教育研究会」<http://www.jl-education.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

八木 真奈美 (YAGI MANAMI)

早稲田大学・日本語教育研究センター・准教授

研究者番号：20579164

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし